

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	19,954,667	19,126,767	38,488,671
経常利益 (千円)	793,984	774,812	1,352,782
四半期(当期)純利益 (千円)	495,585	473,810	833,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	952,987	593,097	1,531,314
純資産額 (千円)	22,150,742	22,995,851	22,728,411
総資産額 (千円)	32,097,160	33,047,098	32,307,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.27	17.63	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	68.6	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,692,959	1,275,595	3,017,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,685	113,044	333,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,425	492,897	444,834
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	5,591,353	5,170,727	4,501,074

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.15	1.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で、サービスの利用拡大と設備投資の効率化に向けた取り組みが進められる一方、モバイル関連の領域では、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景として、継続的な設備投資が進められるとともに、利用料やサービスをめぐる熾烈な競争が展開されている。また、これら基盤となるネットワーク環境の整備・進展に伴い、様々な分野でそれらを活用した多様なICTサービスの需要が顕在化しつつある。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は180億52百万円（前年同期比9.7%減）、売上高は191億26百万円（前年同期比4.1%減）となった。損益面については、売上高の減少はあるものの売上原価の改善などにより、営業利益は5億98百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は7億74百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益は4億73百万円（前年同期比4.4%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は156億22百万円（前年同期比10.5%減）となり、完成工事高は166億97百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は8億28百万円（前年同期比22.4%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は20億32百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比68.9%減）となった。

（その他）

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は3億97百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期は15百万円の利益）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億39百万円増加し330億47百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加し162億22百万円となった。これは主に、現金預金が増加したことが4億69百万円、有価証券が2億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1億円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億91百万円増加し168億24百万円となった。これは主に、建物・構築物(純額)が増加した1億65百万円増加したことなどによるものである。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円増加し100億51百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し55億35百万円となった。これは主に、未成工事受入金が増加した93百万円、未払消費税等が増加した74百万円減少し、未払費用が増加した4億21百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し45億15百万円となった。これは主に、リース債務が増加した1億60百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加し229億95百万円となった。これは主に、利益剰余金が増加した2億56百万円増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、51億70百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は12億75百万円と前年同期と比べ24億17百万円の減少となった。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が7億68百万円(前年同期は7億97百万円)、減価償却費が3億51百万円(前年同期は3億39百万円)、売上債権の減少による収入が1億円(前年同期は13億77百万円)、未成工事支出金の増加による支出が1百万円(前年同期は減少による収入9億58百万円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1億13百万円と前年同期と比べ52百万円の増加となった。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3億20百万円(前年同期は82百万円)、投資有価証券の売却による収入が1億91百万円(前年同期は22百万円)となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は4億92百万円と前年同期と比べ1億90百万円の増加となった。これは、主に、配当金の支払額が2億16百万円(前年同期は2億17百万円)、短期借入金の純減少額が40百万円(前年同期は純増加30百万円)、自己株式の取得による支出が1億6百万円(前年同期は0百万円)となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,264	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	951	3.21
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
Yホールディングス株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	642	2.17
計		12,851	43.47

(注) 当社は平成26年6月30日現在自己株式を2,858千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.66%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,858,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,474,000	26,474	
単元未満株式	普通株式 227,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,474	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式353株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,858,000		2,858,000	9.66
計		2,858,000		2,858,000	9.66

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,480,900	4,950,547
受取手形・完成工事未収入金等	1 4,864,679	4,764,229
有価証券	120,174	320,180
商品	358,882	285,292
仕掛品	18,458	22,994
材料貯蔵品	74,849	68,717
未成工事支出金	4,857,053	4,858,594
その他のたな卸資産	363,584	353,847
繰延税金資産	144,170	149,121
その他	402,362	461,352
貸倒引当金	11,174	12,639
流動資産合計	15,673,939	16,222,238
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,280,253	3,445,385
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	423,433	439,971
土地	6,927,725	6,922,908
リース資産（純額）	562,740	602,518
建設仮勘定	71,998	5,844
有形固定資産合計	11,266,152	11,416,627
無形固定資産		
108,335		91,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942,181	3,957,760
繰延税金資産	698,475	635,008
その他	716,008	821,819
貸倒引当金	97,374	97,468
投資その他の資産合計	5,259,290	5,317,119
固定資産合計	16,633,779	16,824,859
資産合計	32,307,719	33,047,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,840,093	2,911,218
短期借入金	148,529	103,203
リース債務	347,661	417,628
未払法人税等	280,058	308,454
未払消費税等	172,354	97,571
未払費用	73,975	495,919
未成工事受入金	696,342	602,408
完成工事補償引当金	6,547	6,474
賞与引当金	132,551	153,444
工事損失引当金	70,080	61,430
その他	490,304	378,206
流動負債合計	5,258,499	5,535,959
固定負債		
長期借入金	48,095	35,713
リース債務	734,414	895,113
退職給付引当金	3,313,934	3,372,728
役員退職慰労引当金	181,687	159,832
その他	42,676	51,899
固定負債合計	4,320,808	4,515,287
負債合計	9,579,307	10,051,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	18,458,728	18,715,575
自己株式	656,006	762,796
株主資本合計	21,589,826	21,739,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,829	943,452
その他の包括利益累計額合計	827,829	943,452
少数株主持分	310,755	312,515
純資産合計	22,728,411	22,995,851
負債純資産合計	32,307,719	33,047,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	17,430,770	16,697,180
兼業事業売上高	2,523,896	2,429,587
売上高合計	19,954,667	19,126,767
売上原価		
完成工事原価	16,319,881	15,373,274
兼業事業売上原価	2,010,137	2,054,646
売上原価合計	18,330,018	17,427,920
売上総利益		
完成工事総利益	1,110,888	1,323,906
兼業事業総利益	513,759	374,940
売上総利益合計	1,624,648	1,698,847
販売費及び一般管理費	1 1,021,585	1 1,100,493
営業利益	603,063	598,353
営業外収益		
受取利息	1,115	1,290
受取配当金	58,692	56,836
受取賃貸料	81,059	64,242
持分法による投資利益	15,719	20,916
その他	38,922	36,777
営業外収益合計	195,509	180,063
営業外費用		
支払利息	2,949	2,250
その他	1,638	1,354
営業外費用合計	4,588	3,605
経常利益	793,984	774,812
特別利益		
固定資産売却益	986	1,615
投資有価証券売却益	2,365	1,075
国庫補助金	-	766
特別利益合計	3,351	3,457
特別損失		
固定資産除却損	281	554
固定資産売却損	-	2,957
固定資産処分損	-	6,000
固定資産圧縮損	-	741
特別損失合計	281	10,253
税金等調整前四半期純利益	797,054	768,016
法人税、住民税及び事業税	263,703	301,914
法人税等調整額	32,198	11,341
法人税等合計	295,902	290,572
少数株主損益調整前四半期純利益	501,152	477,444
少数株主利益	5,567	3,633
四半期純利益	495,585	473,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,152	477,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,966	115,117
持分法適用会社に対する持分相当額	868	536
その他の包括利益合計	451,835	115,653
四半期包括利益	952,987	593,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,358	589,433
少数株主に係る四半期包括利益	5,629	3,663

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,054	768,016
減価償却費	339,657	351,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,050	1,558
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,794	58,793
受取利息及び受取配当金	59,807	58,126
支払利息	2,949	2,250
持分法による投資損益(は益)	15,719	20,916
有形固定資産売却損益(は益)	986	1,342
投資有価証券売却損益(は益)	2,365	1,075
売上債権の増減額(は増加)	1,377,565	100,355
未成工事支出金の増減額(は増加)	958,803	1,541
たな卸資産の増減額(は増加)	51,650	84,922
仕入債務の増減額(は減少)	353,696	71,125
未成工事受入金の増減額(は減少)	330,265	93,934
その他	526,291	211,206
小計	3,956,409	1,475,708
利息及び配当金の受取額	59,743	58,119
利息の支払額	2,910	2,382
法人税等の支払額	320,282	255,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,692,959	1,275,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,687	320,150
有形固定資産の売却による収入	1,050	3,530
投資有価証券の取得による支出	779	778
投資有価証券の売却による収入	22,058	191,452
貸付けによる支出	5,000	1,000
貸付金の回収による収入	8,556	9,270
無形固定資産の取得による支出	4,708	13,562
その他	824	18,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,685	113,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	18,982	17,708
自己株式の取得による支出	604	106,790
配当金の支払額	217,008	216,963
少数株主への配当金の支払額	1,903	1,903
その他	93,926	109,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,425	492,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,329,847	669,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,506	4,501,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,591,353	1 5,170,727

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	4,384千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料手当	390,966千円	387,748千円
賞与引当金繰入額	20,270千円	22,019千円
退職給付費用	39,282千円	39,943千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,802千円	18,292千円
法定福利費	73,989千円	80,509千円
貸倒引当金繰入額	2,829千円	1,758千円
減価償却費	140,882千円	135,542千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金預金勘定	5,271,184千円	4,950,547千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,169千円	20,180千円
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000千円	300,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金		100,000千円
現金及び現金同等物	5,591,353千円	5,170,727千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,008	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,963	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,430,770	2,099,410	19,530,181	424,486	19,954,667		19,954,667
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,629,118	1,629,118	50,933	1,680,052	1,680,052	
計	17,430,770	3,728,529	21,159,300	475,420	21,634,720	1,680,052	19,954,667
セグメント利益	677,057	181,867	858,925	15,895	874,820	271,757	603,063

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 271,757千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、これによる第2四半期連結累計期間の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,697,180	2,032,031	18,729,212	397,555	19,126,767		19,126,767
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,690,469	1,690,469	81,282	1,771,752	1,771,752	
計	16,697,180	3,722,501	20,419,681	478,838	20,898,519	1,771,752	19,126,767
セグメント利益又は損失 ()	828,394	56,528	884,922	7,200	877,721	279,367	598,353

(注)1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 279,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円27銭	17円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	495,585	473,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	495,585	473,810
普通株式の期中平均株式数(株)	27,124,616	26,882,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。